

主義的歴史家たちはようやく今日成熟した成果を発表し相互に統合しだしたにすぎず、これまではほとんどすべてイギリス史の英雄時代である17世紀と19世紀初頭に研究を限定し、18世紀の大半と20世紀のすべてを開発していない。したがってイギリス近代社会の'総体的な'歴史の輪郭すら掴む企ては絶えてなかった。」(27ページ)。

13. V.G.Kiernan, Review of J.H.Elliott, Imperial Spain 1469-1716, New Left Review, 23 (Jan.-Feb., 1964), pp. 92-96.
14. ブラウン氏その人については筆者の旧稿を参照。『経済時論のすすめ』Ⅱ1・7, 『朝日ジャーナル』Ⅶ-40(1964.10.4)99-105ページ等。かれの近作に Nationalization in Britain. A Selective Review of Recent Literature (in The Socialist Register 1964, op.cit., pp 242-258.)がある。ここには『帝国主義の後に』が事実上対象外としたイギリス国内分析の著者の傾注ぶりが窺われる。
15. この点に関連して、弁証法概念とデュルケーム的機能概念との統一を意図する M.M. Postan, Function and Dialectic in Economic History, Economic History Review, XIV-3 (Ap. 1962) を参照。

(所 報)

1. 秋季定例所員総会を64年12月8日(火)午前11時40分より、神田第二会議室で開催した。

山田(盛)所長の「開会の辞」に始まり、大橋周次・山下文明・萩原 稔の三氏を所員に追加の旨報告、役員改選、来年度予算案および研究計画提出の時期につき発言があった。ついで事務局報告に移り、綜括・月報・研究活動状況の報告があり、専任事務局職員として中島由夏さんが紹介された。

議事に入って、(1)所長改選 専修大学社会科学研究所規程第6条により、投票選挙の結果山田盛太郎現所長が再選された。(2)部長改選 同上規程第7条第2項に従い来年度春季所員総会開催までに行うこととした。(3)事務局長改選 同上規程第11条第2項の規定により、長幸男氏に代って吉沢芳樹氏が所長より委嘱された。(4)今後の活動方針 a) 月報関係 b) 資料, c) 予算請求(5割増), d) 刊行成果助成金などが討議された。

2. 第6回運営委員会を65年1月12日(火)午後5時より、神田四階研究室第1号室で開

催。

(1)来年度予算案の検討 所員総会の決定に従い、5割増を原案の最低目標額としたが、特にグループ研究とその成果の発表(刊行)との関連で、研究費問題に議論が集中した。なお、この予算原案は、数日中に、山田(盛)所長・内田第1部長・吉沢事務局長より大学側へ提出説明の予定。

(2)科学研究費申請の件 さしあたり「物価論」グループを中心として提出してみても如何という意見が出された。

3. 第10回事務局会議を64年12月22日(火)午後1時より開催。

a) 事務局体制 吉沢氏の事務局長就任に伴い、会計担当常任の後任に望月清司氏史に玉垣良典氏も事務局常任に加っていただく事に決定。b) 編集会議構成の件 社研の活潑な活動成果を吸収すべく、年間計画もかねて、月末ないし月初めに編集会議を開催し、運営委員会とも諮問することとし、『年報』(ないしは『社会科学研究所叢書』)実現のために準備を重ねてゆくこととした。

〔資料ノート〕 社研受入図書資料一覧 (No. 10)

- | | |
|--------------|------------------------|
| ① 産業構造調査会編 | 日本の産業構造 I, III, IV |
| ② 総理府統計局 | 昭和32年事業所統計調査報告第1巻, 第4巻 |
| ③ " | 個人企業経済調査年報 昭和36年度 |
| ④ 日本銀行編 | 都道府県別経済統計 昭和39年度 |
| ⑤ 労働法令協会 | 毎月勤労統計要覧 1965年 |
| ⑥ 大河内一男編 | 京浜工業地帯の産業構造 |
| ⑦ 行政管理庁統計基準局 | 昭和35年産業連関表作成作業報告 |

おしらせ

以下の要領で社研図書資料の貸出しをおこないます。せいぜい御利用ください。

1) 社研図書資料を借出す場合は、社研事務局の部屋に備付けの貸出簿に所定の記入をした上で借出して下さい。

2) 貸出期間は最大1カ月、貸出冊数は1人5冊まで、(ただし特別に必要な場合は事務局員に御相談下さい)。

3) 利用は所員および所外研究員とする(学生のための借出しはご遠慮下さい)。

(資料班)

< 編集後記 >

1. あけましておめでとうございます。已年に因んで、末長き所員の皆さんのご発展を祈る。1月に入ると学年末で気忙しくなるが、社研の来年度の活動計画も活潑な議論と共に検討され始めており、予算案もそれらを反映して鋭意作成中である。
2. 昨年末の所員総会で決定をみた通り、社研事務局でも、事務局長の交替を始め常任グループが補充・強化される予定である。所員の皆さんもご意見があれば、どしどし神田校舎四階の社研事務局へお申し出願いたい。
3. 本号には、平館氏の「ソ連の利潤論争」、宮崎氏よりブラウンの新著『帝国主義の後に』のcritical reviewをいただいた。現状分析にも歴史分析にも重要ないくつかの問題が提起されていると思う。「中ソ論争」に代表されるマルクス主義発展の難関を克服する為にも、地道で忍耐づよい議論を期待したい。
4. 前号以後の所員の発表業績はつぎの通りである。

[学術講演]

小林義雄「自由化段階の外資問題」(12月12日、東京大学経済学会主催土曜講座)

[論著]

中村秀一郎『中小企業』(『現代の経済』第11巻、河出書房64年12月刊)

中村秀一郎「中小企業政策革新のために」(『商工金融』第14巻第1号)

長 幸男「金融恐慌<昭和史の瞬間(1)>」(『朝日ジャーナル』65年1月3日号)

長 幸男「渋沢栄一と実業の誕生—近代日本を創った100人」(『中央公論』2月号)

高橋七五三「農地担保金融に関する研究—綜括」(農村金融研究会、64年12月刊)

池田博行『シベリア経済開発の実態』(アジア経済調査研究双書112、東大出版会
64年12月刊)

中村秀一郎「巨大企業と経済政策」(『現代経済政策と構造問題—経済政策講座第4巻—』
所収有斐閣、64年11月刊)

玉垣良典「日本資本主義の発展と経済政策—大正・昭和期—」(『経済政策の史的展開—
経済政策講座第2巻—』所収有斐閣、64年12月刊)

加藤幸三郎「政商資本の形成」(『日本経済史大系5—近代(上)—』所収、東大出版会、
65年1月刊)

東京都千代田区神田神保町3の8(事務局加藤(幸)、加藤(佑)記)
専修大学社会科学研究所 電話(262)3671~5
(発行者) 山 田 盛 太 郎